2021.1.15

(一財)日本建築センター

評定部

**建築基準法－性能評価－に係る**

**国土交通大臣認定申請に必要な書類等**

１．構造方法等の認定申請書 (第五十号の十一様式)

２．委任状 申請案件ごと

３．認定に係る手数料 ２万円（収入印紙）

４．性能評価書（原本） 当センター発行のもの（別添も含む）

５．別添 １部(性能評価書の中にある(別添)とは別に、ご用意ください）

＊当センターが、代行する場合は不用です。

６．その他 上記以外の書類等のご提出をお願いする場合があります。

注）　建築基準法第37条第二号等の規定による、鋼材等の認定申請において、基準強度等の数値の指定を申請する場合は、構造方法等の認定申請書と併せて指定申請書もご用意ください。

なお、数値の指定に係る手数料は必要ありません。

**申請書記入・提出にあたっての注意**

・　国土交通大臣名は、申請時点での氏名です。

・　日付は、空欄のままで結構です。

・　認定申請者が連名の場合、申請書及び委任状は、それぞれ１部としてください。

　　　(横又は縦に並べて記入のこと)

・　収入印紙は消印をしないでください。

・　不要な文字は、抹消してください。

* 建築物に係る認定申請の案件が複数ある場合、申請書は別々に作成し、併せて申請をしてください。
* 内容変更で再申請をされる場合は、既認定書(原本のみ)を提出してください。この場合、再申請に係る既認定は取り消されます。

したがって、複数認定を取得されている場合は、認定申請書の2.備考欄に、今回変更がなく、性能評価書を取得されている認定事項をお書きください。

* ６０ｍ以下の「建築物(時刻歴応答解析)」の場合であっても、上記１.構造方法等の認定申請書には、「建築基準法第２０条第１項第一号の規定による認定」とご記入ください。
* 国土交通省へ直接申請をされる場合は、申請前に当センターの性能評価担当者にご連絡をください。
* 一建築物の構造・防災の性能評価を取得されている場合は、国土交通省へ直接申請を行ってください。

**認定書のお渡しについて**

・　認定書のお渡しの準備が整いましたら、ご連絡させていただきます。

一般財団法人　日本建築センター

 窓口　評定部

Tel: 03-5283-0464

Fax: 03-5281-2823

第五十号の十一様式（第十条の五の二十一関係）（A4）

**構造方法等の認定申請書**

令和　　　年　　月　　日

国土交通大臣　　　　　　　　　　　　　様

申請者の住所又は

主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

下記について、建築基準法　　　　第　　条第　項第　号　　の規定による認定を受けたいので、同法第68条の25第1項(同法第88条第1項において準用する場合を含む。) の規定により、申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

１．認定を受けようとする構造方法等の名称

２．工場その他の事業場の名称及び所在地

３．備考

第五十号の十一様式（第十条の五の二十一関係）（A4）

**記　載　例**

収入印紙の貼付は、

国土交通省での申請時に。

**貼らないで持参してください**

収入印紙

**構造方法等の認定申請書**

空欄のままで。

令和年　　月　　日

大臣の名前を忘れずに。敬称は「様」。

国土交通大臣　○○　○○　様

・申請者の住所、会社名、代表者役職、代表者名を記載してください。

・「申請者の住所又は主たる事務所の所在地」及び「申請者の氏名又は名称」という文言は削除してください。

・「○市」「市長○○」など敬称含めて、委任状と同一の記載となるようによく確認してください。

東京都千代田区外神田○丁目○番○号

株式会社　○○○○○○○○

代表取締役　日本　太郎

下記について、建築基準法　　　　第　　条第　項第　号　　の規定による認定を受けたいので、同法第68条の25第1項(同法第88条第1項において準用する場合を含む。) の規定により、申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

・個別建築物の場合「性能評価申請書の件名」＋「における構造方法」としてください。

・個別建築物以外の場合は「における構造方法」は不要です。

記

１．認定を受けようとする構造方法等の名称

○○○○○における構造方法

「項」「号」が不要な場合

抹消してください。

２．工場その他の事業場の名称及び所在地

・法第37条第二号の認定申請の場合は、必要事項を記載してください。それ以外の場合は、「２．工場その他の事業場の名称及び所在地」を二重線で消してください。

３．備考

**国土交通大臣　　　　　　　　　様**

**委 任 状**

私は、指定性能評価機関である一般財団法人日本建築センターに、下記の事項を委任します。

記

１．国土交通大臣が行う構造方法等の性能評価の認定に係わる事務の件

□申請書類の提出から認定書の受領迄

□申請書類の提出のみ

２．認定を受けようとする

構造方法等の名称：

上記について、委任します。

令和　　年　　月　　日

住　所

社　名　※申請者名でご記入ください

代表者

**国土交通大臣　○○　○○　様**

**記載例（当財団に代行申請を依頼する場合）**

申請時点での国土交通大臣の氏名を記入してください。

**委 任 状**

私は、指定性能評価機関である一般財団法人日本建築センターに、下記の事項を委任します。

いずれかにチェックを入れてください。

記

１．国土交通大臣が行う構造方法等の性能評価の認定に係わる事務の件

□申請書類の提出から認定書の受領迄

認定申請書の１と同じ名称を記入してください。

□申請書類の提出のみ

２．認定を受けようとする

構造方法等の名称：

上記について、委任します。

空欄のままで。

令和　　年　　月　　日

・認定申請書に記載の内容を転記してください。

・「○市」「市長○○」などの敬称含めて、認定申請書と同一の記載となるようによく確認してください。

東京都千代田区外神田○丁目○番○号

株式会社　○○○○○○○○

代表取締役　日本　太郎

指 定 申 請 書

下記の建築基準法第37条第二号の国土交通大臣の認定を受けようとする鋼材等に係る許容応力度等の基準強度について、平成12年建設省告示第2464号第1第二号、第2第二号、第3第二号及び第4第二号の規定に基づき、下記に掲げる数値の指定を申請します。

国土交通大臣　　　　　　　　様

※申請時点での国土交通大臣の氏名をご確認ください

令和　　年　　月　　日

申請者の住所又は

主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

記

1. 認定を受けようとする鋼材等の名称
2. 数値の指定を申請するもの

|  |  |
| --- | --- |
| 許容応力度の基準強度 | N/mm2 |
| 溶接部の許容応力度の基準強度 | N/mm2 |
| 材料強度の基準強度 | N/mm2（上記の数値の　　倍以下までの数値） |
| 溶接部の材料強度の基準強度 | N/mm2（上記の数値の　　倍以下までの数値） |

※上記のそれぞれの右欄に申請される数値をご記入ください

指 定 申 請 書

下記の建築基準法第37条第二号の国土交通大臣の認定を受けようとする高力ボルトに係る基準張力等について、平成12年建設省告示第2466号第1第二号、第2第二号及び第3第二号の規定に基づき、下記に掲げる数値の指定を申請します。

国土交通大臣　　　　　　　　様

※申請時点での国土交通大臣の氏名をご確認ください

令和　　年　　月　　日

申請者の住所又は

主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

記

１．認定を受けようとする高力ボルトの名称

２．数値の指定を申請するもの

|  |  |
| --- | --- |
| 基準張力 | N/mm2 |
| 引張接合部の引張りの許容応力度 | 長期に生ずる力に対する引張りの許容応力度 | 短期に生ずる力に対する引張りの許容応力度 |
| N/mm2 | 長期に生ずる力に対する引張りの許容応力度の数値の1.5倍とする |
| 材料強度の基準強度 | N/mm2 |

※上記のそれぞれの右欄に申請される数値をご記入ください

指 定 申 請 書

下記の建築基準法第37条第二号の国土交通大臣の認定を受けようとする高強度鉄筋に係る許容応力度等の基準強度について、平成13年国土交通省告示第1024号第3第五号の規定に基づき、下記に掲げる数値の指定を申請します。

国土交通大臣　　　　　　　　様

※申請時点での国土交通大臣の氏名をご確認ください

令和　　年　　月　　日

申請者の住所又は

主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

記

１．認定を受けようとする高強度鉄筋の名称

２．数値の指定を申請するもの

|  |  |
| --- | --- |
| 材料強度の基準強度 | N/mm2 |
| 長期に生ずる力に対する許容応力度設定用の基準強度 | N/mm2 |
| 短期に生ずる力に対する許容応力度設定用の基準強度 | N/mm2 |

※上記の右欄に申請される数値をご記入ください

指 定 申 請 書

下記の建築基準法第37条第二号の国土交通大臣の認定を受けようとする緊張材に係る許容応力度について、平成13年国土交通省告示第1024号第一第十七号の規定に基づき、下記に掲げる数値の指定を申請します。

国土交通大臣　　　　　　　　様

※申請時点での国土交通大臣の氏名をご確認ください

令和　　年　　月　　日

申請者の住所又は

主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

記

１．認定を受けようとする緊張材の名称

２．数値の指定を申請するもの

　　　許容応力度

|  |  |
| --- | --- |
| 引張強さ　　　　　　　　　　N/mm2 | 耐力　　　　　　　　　　N/mm2 |

※上記の右欄に申請される数値をご記入ください

指 定 申 請 書

下記の建築基準法第37条第二号の国土交通大臣の認定を受けようとする軽量気泡コンクリートパネルに係る許容応力度について、平成13年国土交通省告示第1024号第一第十八号の規定に基づき、下記に掲げる数値の指定を申請します。

国土交通大臣　　　　　　　　様

※申請時点での国土交通大臣の氏名をご確認ください

令和　　年　　月　　日

申請者の住所又は

主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

記

１．認定を受けようとする軽量気泡コンクリートパネルの名称

２．数値の指定を申請するもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 長期に生ずる力に対する許容応力度 | 短期に生ずる力に対する許容応力度 |
| 圧縮 | N/mm2 | N/mm2 |
| せん断 | N/mm2 | N/mm2 |

 　※上記の右欄に申請される数値をご記入ください

指 定 申 請 書

下記の建築基準法第37条第二号の国土交通大臣の認定を受けようとする木質複合軸材料に係る許容応力度及び材料強度について、平成13年国土交通省告示第1540号第2第三号の規定に基づき、下記に掲げる数値の指定を申請します。

国土交通大臣　　　　　　　　様

※申請時点での国土交通大臣の氏名をご確認下さい

令和　　年　　月　　日

申請者の住所又は

主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

記

１．認定を受けようとする木質複合軸材料の名称

２．数値の指定を申請するもの

　　表1及び表2に示す。

表1　材料強度

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 部材寸法(mm) | 圧縮FC(N/mm2) | 引張Ft(N/mm2) | 曲げ(N/mm2) | せん断Fs(N/mm2) | めり込みFcv(N/mm2) |
| 積層方向（強軸）Fb1 | 幅方向（弱軸）Fb2 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

Z = 有効断面係数

表2　許容応力度

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 長期に生ずる力に対する許容応力度　(N/mm2) | 短期に生ずる力に対する許容応力度　(N/mm2) |
| 圧縮 |  |  |
| 引張 |  |  |
| 曲げ（積層方向） |  |  |
| 曲げ（幅方向) |  |  |
| せん断 |  |  |
| めり込み |  |  |